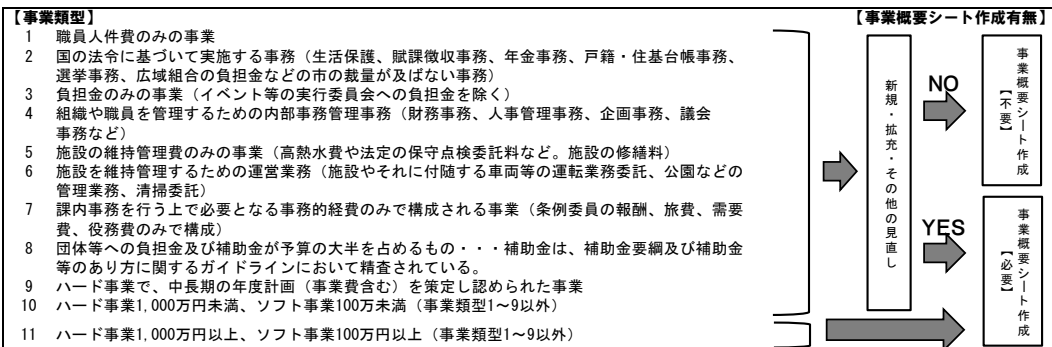


施策構成事業評価一覧表

施策名	1301	農業の生産性の向上と販路拡大
-----	------	----------------



妥当性（市の関与）

- a…市が実施することが妥当である
- b…見直す余地がある
- c…市が実施する緊急性が認められない

有効性（施策貢献度）

- a…施策への貢献度が高い
- b…施策への貢献度が著しく高いとはいえない
- c…成果の向上が見込まれない

効率性（コスト）

- a…コストを見直す余地がない
- b…検討する余地がある

総合評価

- A…計画通りに事業を進めることが適当
- B…事業の進め方の改善検討
- C…事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討
- D…事業の抜本的見直し、休・廃止の検討

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

NO	事業名	担当課 課長 担当者	事業内容	事業期間		根拠法令 要綱等	事業 類型 シート	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事業費（千円）			人件費（千円）		主な指標	単位	H29	H30	H31	事業の方向性		
				開始	終了							H29	H30	H31	H29	H30			目標	実績	目標		目標	
				決算	予算							見込	決算	予算										
1	農業等イベント支援事業 (大村市農林水産まつり事業)	農林水産振興課 (農業経営室) 山田 充哉 同上	「おおむら海と大地の感謝祭」をはじめ、市内各地で開催される農産物販売等のイベントを主催する団体に対し補助する。	平成27年度		大村市農業基本計画 大村市農林水産振興 事業補助金交付要綱	g	a	a	a	A	1,200	1,200	1,600	1,595	1,494	来場者数	人	10,000	12,000	16,000	16,000	現状維持	
2	果樹振興事業	農林水産振興課 (農業経営室) 山田 充哉 井山浩太郎	みかんの品質向上に必要な被覆資材の整備や果樹全般に対し省力化や多収量化のための機械整備を行う生産者団体に対し補助する。	平成13年度		大村市農業基本計画 大村市農林水産振興 事業補助金交付要綱	g	a	a	a	A	0	0	1,080	1,614	880	果樹受益面積	ha	2	4.5	0	4.5	現状維持	
3	花き振興事業	農林水産振興課 (農業経営室) 山田 充哉 井山浩太郎	カーネーションやトルコギキョウ等の花き栽培に必要なビニールハウス施設の整備を行う生産者団体に対し補助する。	平成27年度		大村市農業基本計画 大村市農林水産振興 事業補助金交付要綱	g	a	a	a	A	0	43,680	0	1,600	880	花き受益面積	ha	3.3	0	3.3	3.3	現状維持	
4	米穀振興事業	農林水産振興課 下玉利輝幸 東 貴裕	省力化のために必要なコンバイン等の導入を行う生産者団体に対し補助する。	平成13年度		大村市農業基本計画 大村市農林水産振興 事業補助金交付要綱	g	a	a	a	A	663	0	2,621	1,248	218	導入機会による作業面積	ha	7.08	7.08	7.08	7.08	現状維持	
5	野菜振興事業	農林水産振興課 (農業経営室) 山田 充哉 井山浩太郎	生産コストの縮減や多収量化などを目的とした資材、機材及び施設等の整備を行う生産者団体に対し補助する。	平成25年度		大村市農業基本計画 大村市農林水産振興 事業補助金交付要綱	g	a	a	a	A	19,983	42,941	42,274	2,443	4,069	野菜受益面積	ha	1.7	1.2	4.0	4.1	現状維持	
6	農業経営基盤強化資金 利子補給事業	農林水産振興課 (農業経営室) 山田 充哉 井山浩太郎	認定農業者が融資を受けた農業経営基盤強化資金の返済に係る利子を補給する。	平成6年度	平成35年度	農業振興資金利子補給金交付要綱	g	a	a	a	A	393	285	203	515	920	利子補給額	千円	395	393	285	203	現状維持	
7	農山村活性化支援事業	農林水産振興課 (農業経営室) 山田 充哉 井山浩太郎	農業を基盤として地域の活性化を図る団体等に対し、その活動費を助成する。(助成期間：3か年) 福重地区（平成30年度から32年度まで）	平成24年度	平成35年度	大村市農業基本計画 大村市農林水産振興 事業補助金交付要綱	g	a	a	a	A	500	500	500	895	920	活動組織数	団体	1	1	1	1	1	現状維持
8	総合卸売市場関連事業 (農産物販売促進事業)	農林水産振興課 (農業経営室) 山田 充哉 井山浩太郎	株式会社大村市総合地方卸売市場の経営安定のため、筆頭株主である市が平成15年度に購入した市場所有地の地代を平成34年度まで分割で支払う。 加えて、平成30年度は施設の維持補修のため、貸冷藏庫等の改修に対し補助する。	平成15年度	平成34年度	株式会社大村市総合地方卸売市場との契約に基づく 大村市農林水産振興 事業補助金交付要綱	11	a	a	a	A	19,590	23,158	19,590	1,673	727	市場の借入金(土地分)残高	千円	97,950	97,950	78,360	58,770	現状維持	

施策名	1301	農業の生産性の向上と販路拡大
-----	------	----------------

**【事業類型】**

- 職員人件費のみの事業
- 国の法令に基づいて実施する事務（生活保護、賦課徴収事務、年金事務、戸籍・住基台帳事務、選挙事務、広域組合の負担金などの市の裁量が及ばない事務）
- 負担金のみの事業（イベント等の実行委員会への負担金を除く）
- 組織や職員を管理するための内部事務管理事務（財務事務、人事管理事務、企画事務、議会事務など）
- 施設の維持管理費のみの事業（高熱水費や法定の保守点検委託料など。施設の修繕料）
- 施設を維持管理するための運営業務（施設やそれに付随する車両等の運転業務委託、公園などの管理業務、清掃委託）
- 課内事務を行う上で必要となる事務的経費のみで構成される事業（条例委員の報酬、旅費、需要費、役員費のみで構成）
- 団体等への負担金及び補助金が予算の大半を占めるもの・補助金は、補助金要綱及び補助金等のあり方に関するガイドラインにおいて精査されている。
- ハード事業で、中長期の年度計画（事業費含む）を策定し認められた事業
- ハード事業1,000万円未満、ソフト事業100万円未満（事業類型1～9以外）
- ハード事業1,000万円以上、ソフト事業100万円以上（事業類型1～9以外）

**【事業概要シート作成有無】**

新規・拡充・その他の見直し

NO → 事業概要シート作成【不要】

YES → 事業概要シート作成【必要】

妥当性（市の関与）

- 市が実施することが妥当である
- 見直す余地がある
- 市が実施する緊急性が認められない

有効性（施策貢献度）

- 施策への貢献度が高い
- 施策への貢献度が著しく高いとはいえない
- 成果の向上が見込まれない

効率性（コスト）

- コストを見直す余地がない
- 検討する余地がある

総合評価

- 計画通りに事業を進めることが適当
- 事業の進め方の改善検討
- 事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討
- 事業の抜本的見直し、休・廃止の検討

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

NO	事業名	担当課 課長 担当者	事業内容	事業期間		根拠法令 要綱等	事業 類型 シート	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事業費（千円）			人件費（千円）		主な指標	単位	H29		H30	H31	事業の方向性		
				開始	終了							H29 決算	H30 予算	H31 見込	H29 決算	H30 予算			目標	実績	目標	目標			
9	経営所得安定対策直接 支払推進事業	農林水産振 興課	水稲のほか麦や大豆などの作物の栽培を 推進し、水田のフル活用につなげるため、 大村市農業再生協議会に対し補助する。	平成22年度		大村市農業基本計画 大村市農林水産振興 事業補助金交付要綱	8	a	a	a	A	4,547	5,534	5,505	4,244	3,029	取組者数	人	850	459	300	300	現状維持		
		無					妥当	貢献度高	余地なし	事業推進															
		東 貴裕																							
10	県産米ブランド化推進 事業	農林水産振 興課	米を取り巻く環境の変化に対応するた め、消費者や市場等からの需要に応じた米 づくりを推進するため、生産指導や講習会 等を実施する長崎県農協同組合に対し 補助する。	平成21年度		大村市農業基本計画 大村市農林水産振興 事業補助金交付要綱	8	a	a	a	A	303	400	400	937	883	検討会、講習会 開催回数	回	8	8	8	8	現状維持		
		無					妥当	貢献度高	余地なし	事業推進															
		東 貴裕																							
11	米需給調整システム化 推進事業	農林水産振 興課	米の需要量に関する情報の提供や助言指 導、米農家の生産状況等の電算処理による 情報管理及び現地確認等、米の数量調整に 必要な事務を行う。 ※経営所得安定対策直接支払推進事業へ組 換	平成19年度	平成29年度		8					365	0	0	939	0	米生産量	t					他事業に統合		
		無																							
		東 貴裕																							
12	無人ヘリオペレーター 養成事業	農林水産振 興課	水田の病害虫駆除を行う大村市ヘリ防除 組合に対し、無人ヘリオペレーター養成の ために必要な費用を補助する。	平成21年度		大村市農業基本計画 大村市農林水産振興 事業補助金交付要綱	8	a	a	a	A	0	936	936	515	586	無人ヘリオペ レーター養成数	人	3	0	3	3	現状維持		
		無					妥当	貢献度高	余地なし	事業推進															
		東 貴裕																							
											0	0	0	0	0										
											0	0	0	0	0										
											0	0	0	0	0										
											0	0	0	0	0										